
当社の経営環境および 経営の方向性について

2013年5月7日

関西電力株式会社

当社グループを取り巻く状況

- 料金値上げについて認可いただいたが、料金原価に反映した効率化について確実に実施するとともに、修正指示を受けた査定部分について効率化の更なる深掘りが必要。
- 原子カプランドの再稼動時期が見通せず、電力需給ならびに収支の先行きが不透明。
- 電力システム改革に関する議論の進展。

経営の方向性

目の前の課題解決に向け、以下の取組みを実施。

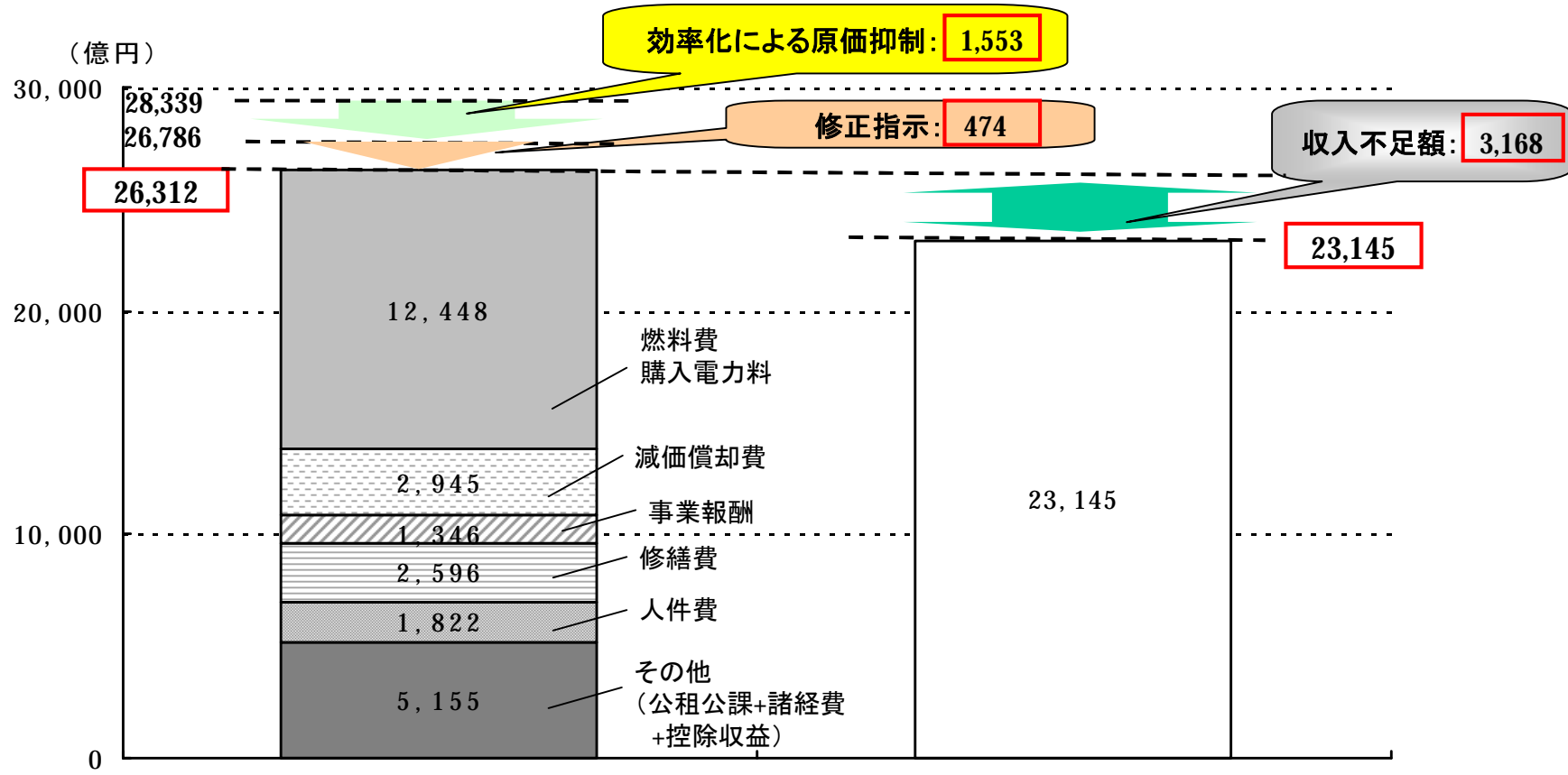
- ① 収支改善に向け、徹底した経営効率化に取り組む。
- ② 安全確保を大前提に、原子カプランドの再稼動に全力で取り組む。
- ③ グループ全体で、収益拡大に向けて取り組む。

さらに、将来に向けて、電力システム改革に的確に対応し
競争に打ち勝ち、お客さまから選ばれる企業への変革を進めていく。

電気料金の値上げについて

規制分野で平均9.75%、自由化分野で平均17.26%の値上げをお願い。

補正原価と「値上げ前の料金による収入」の比較（平成25～27年度平均）



徹底した経営効率化への取組み

料金原価に織り込んだ1,553億円の効率化額と、料金認可時の査定額474億円について、経営全体で吸収するべく、効率化のさらなる深掘りなど徹底した経営効率化対策を検討。

費用	主な取組み内容
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・給料手当の削減 ・採用抑制による人員削減 ・厚生施設の削減等による厚生費の削減
燃料費・ 購入電力料	<ul style="list-style-type: none"> ・姫路第二発電所のコンバインドサイクル化による燃料費削減 ・天然ガス価格を指標価格としたLNGの購入 ・他社電源、自家発等の固定費用削減 ・卸電力取引所から安価な電力購入を行うことによる燃料費削減
設備投資 関連費用	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注比率の拡大(H27年度には、H23年度から倍増させ30%まで拡大) ・仕様見直し及び業務内容の見直しによる発注価格の削減 ・工事実施時期・内容の見直し
修繕費	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注比率の拡大(H27年度には、H23年度から倍増させ30%まで拡大) ・スマートメータの単価低減
諸経費等	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付金、諸会費、団体費等の削減 ・営業活動に係る費用や広告費等の広報活動費用の削減 ・研究内容の厳選

原子カプラントの再稼動に向けた取組み

原子カプラントの早期再稼動を果たすため、新規制基準に的確に対応するとともに、さらなる安全性・信頼性の向上に向けた取組みを自主的かつ継続的に推進していく。

<新規制基準への対応>

○安全性向上のために直ちに必要な、炉心損傷防止や格納容器破損防止などのシビアアクシデント対策、火災や内部溢水などの設計基準への対策については、新規制基準の施行を待たずして確実に実施し、新規制基準に的確に対応していく。

<さらなる安全性・信頼性向上に向けた取組み>

○フィルタ付ベント設備や免震事務棟の設置等のさらなる安全性・信頼性向上対策を通じて、一層の安全対策に万全を期していく。

【免震事務棟の設置】(大飯発電所の例)

(概要)

- 地震等の自然災害などによっても機能喪失しない緊急時の指揮所を確保・整備
- その際、必要人員の収容スペースや、事故時においても中央操作室・指揮所が十分に機能を発揮できる必要な電源の確保、放射性物質の流入防止(換気空調系機器の機能確保)、カメラ等による建屋等の周辺状況の監視機能および通信機能を確保

(進捗状況)

- 現在、建屋の詳細設計中
- 平成27年度上期中に運用開始予定

【免震事務棟のイメージ】



- ・建屋内面積 約6,000㎡
- ・収容想定人数 最大約1,000人

グループ全体での収益拡大に向けた取組み

グループ一体となった一層の経営効率化により、引き続き電力の安全・安定供給をサポートするとともに、お客さまや社会のニーズに『エネルギーと暮らしのトータルソリューション提案』でお応えしていくことで、収益拡大とグループ全体の持続的な成長を図る。

エネルギーと暮らしのトータルソリューション提案の推進

FTTHサービスの拡充



eoスマートリンクによる様々な暮らし向上サービスの提供

省エネ・省コスト・省CO₂ マンションの開発



グループのサービスメニューを組み合わせた、省エネ・省コスト・省CO₂で快適なマンションの開発

ユーティリティサービスの拡大



お客さまユーティリティ設備の設計・建設・運転・保守を一括して受託し、最適なエネルギー利用を推進

電力の安全・安定供給をサポート

国際事業の収益拡大に向けた取組み

国際事業のコンセプト

- 国内電気事業において培った技術やノウハウを活用し、当社の収益源として有力な事業領域を形成。
- 厳しい国際競争を通じ、経営のスリム化といった新たな知見を獲得し、国内競争力を強化。
- 当該国における電力インフラ整備と地球環境問題への貢献。

国際事業の収益拡大に向け、海外投資案件への当社ノウハウの発揮や効率的な運営等に取り組んでいく。

- ・ラオス(ナムニアップ)、インドネシア(ラジャマンダラ)など自主開発水力案件等の着実な推進
- ・火力入札案件や再生可能エネルギー案件など新規案件の厳選
- ・投資済み案件の効率的な運営

開発中の案件

○ラオス・ナムニアップ水力開発事業

- ・出力:290,000kW(ダム式) ・運開予定:2019年
- ・事業概要:黒部に代表される当社の水力開発技術を、ラオスからタイ向けに輸出する大規模水力発電事業に活用。FSの段階から手がけた案件であり、建設は日本企業中心に推進。

○インドネシア・ラジャマンダラ水力開発事業

- ・出力:47,000kW(流れ込み式) ・運開予定:2016年
- ・事業概要:上流・下流にある水力発電所間の未利用落差を利用した流れ込み式水力発電所。地点の発掘から当社グループが手がけた案件。

電力システム改革の概要と当社スタンス

電力システム改革の概要

第1段階：広域系統運用機関の設立 (2015年目途)

第2段階：電気の小売業への参入の全面自由化 (2016年目途)

第3段階：法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保

電気の小売料金の全面自由化 (2018年～2020年目途)

※法的分離による送配電部門の一層の中立化の実施に当たっては、電力の安定供給に必要となる資金調達に支障を来さないよう留意。

電力システム改革に対する当社スタンス

- 真にお客さまの利益につながる最適な電力システムの実現を目指し、今後も詳細検討に最大限協力していく。
- 今後、小売全面自由化により競争が進展していく中においても、お客さまに当社をお選びいただけるよう、従来の枠組みにとらわれず、企業革新を推進し、時代を先取りした業務の変革や新たなサービスの開発などに積極的に取り組んでいく。

電力システム改革への対応方針

<広域系統運用機関の設立・送配電部門の中立化>

○広域系統運用機関の設立に向けた具体的検討に参加するとともに、送配電部門の法的分離など送配電業務のさらなる中立化に向けた諸課題の検討に協力していく。

<小売全面自由化>

○小売全面自由化に係る詳細制度設計に協力するとともに、諸課題の検討に積極的に取り組んでいく。

<卸電力市場の活性化>

○卸電力市場の活性化に向け、安定供給の確保を大前提に、経済合理性に基づき、最大限に市場を活用していく。

- 当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としている。
- しかしながら、平成24年度は過去最大の赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いており、また、先行きについても、経営環境は依然として不透明。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、平成24年度は無配とさせていただく予定。
- 今後、原子カプラントの再稼動、電力の安全・安定供給の確保および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

電源開発計画

参考1

発電所名	出力(万kW)	運転開始	備考
姫路第二1~6号機 [LNG]※ ¹	291.9	2013.10~15.-6	工事中
和歌山 [LNG]	370	2023年度以降	着工準備中
若狭おおい [太陽光]	0.05	2013-11	工事中
若狭高浜(仮称) [太陽光]	0.05	2014年度	着工準備中
三田 1号機 [水力]※ ²	0.06(0.01)	2014-11	工事中
出し平(仮称) [水力]	0.05	2014-12	着工準備中
市荒川 1号機 [水力]※ ²	4.77(0.1)	2014- 4	着工準備中
三尾 1号機 [水力]※ ²	3.72(0.17)	2015- 4	着工準備中
黒部川第二 1号機 [水力]※ ²	7.29(0.09)	2015- 9	着工準備中
黒部川第二 2号機 [水力]※ ²	7.38(0.09)	2017-12	着工準備中
黒部川第二 3号機 [水力]※ ²	7.47(0.09)	2019-12	着工準備中

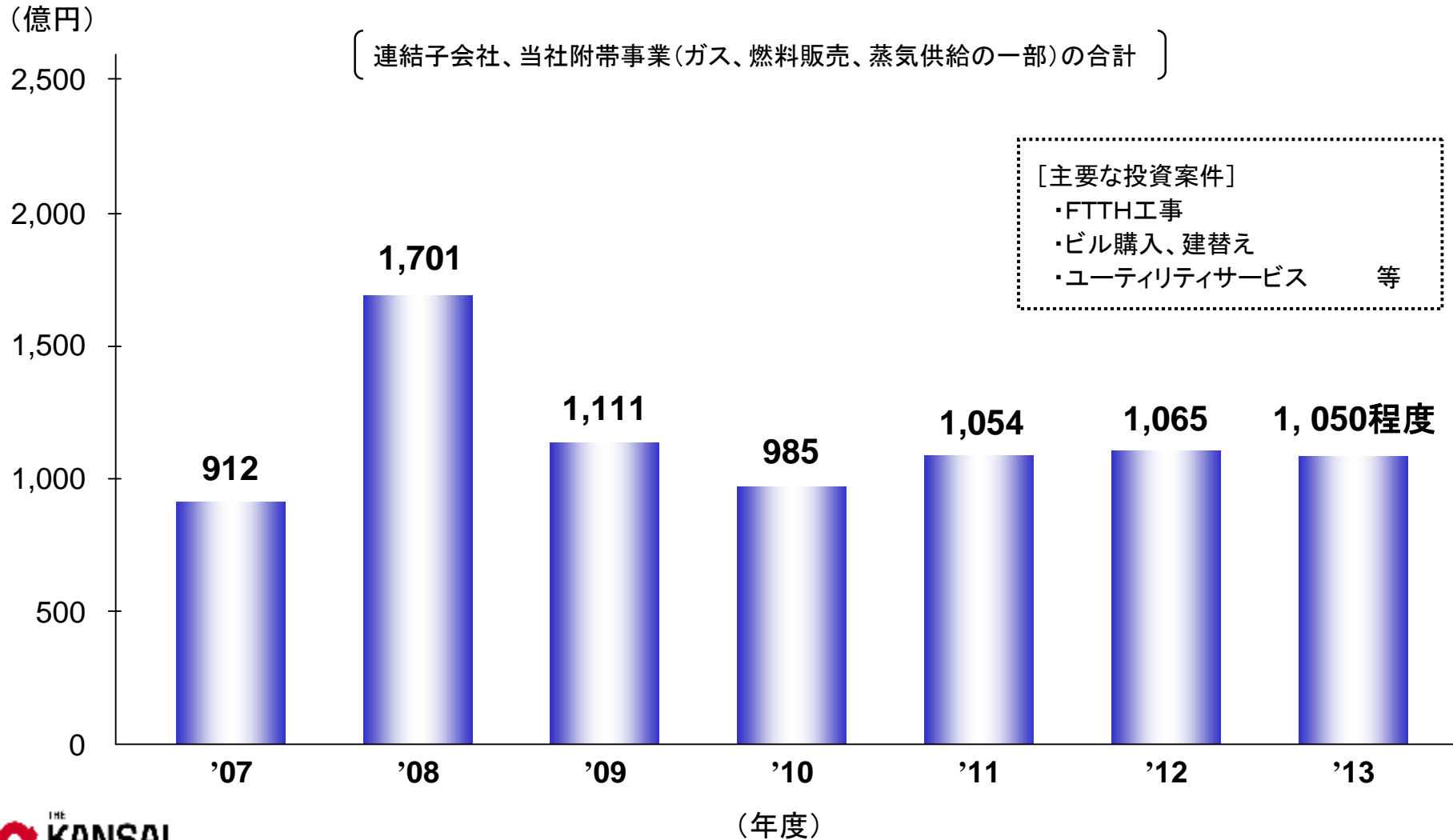
※¹ 姫路第二発電所は、コンバインドサイクル発電方式への設備更新。既設5,6号機は、平成32年度まで運転を継続。

※² 設備更新工事による出力増【()内は増分】。

グループ事業の設備投資計画

参考2

今後ともグループの持続的成長に資する投資は柔軟かつ積極的に実施。



国際事業の投資済み案件

参考3

件名	国名	概要	出力 (万kW)	当社 持分	当社 持分 (万kW)
サンロケ水力 (1998.12～)	フィリピン	ダム式水力発電所	34.5	50%	17.3
ロジャナ火力 (2003.3～)	タイ	ガスコンバインドサイクル・コジェネ レーション発電所	28.1	39%	11.0
名間水力 (2005.3～)	台湾	流込式水力発電所	1.7	26%	0.4
国光火力 (2006.12～)	台湾	ガスコンバインドサイクル発電所	48.0	20%	9.6
セノコ火力 (2008.9～)	シンガポール	ガスコンバインドサイクル発電所 ／石油火力発電所	330	15%	49.5
ブルーウォーターズ火力 (2013.2～)	オーストラリア	石炭火力発電所	45.9	50%	22.9
合計			488.2		110.7

以上

※本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。